



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

東

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所
コード番号 7077 URL <https://www.alink.ne.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)池田 洋人
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)高杉 雄介 (TEL)03-6907-0158
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	318	△13.0	56	△56.1	56	△55.5	79	△7.0
2023年2月期第2四半期	366	6.8	127	0.6	126	2.5	85	3.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	44.26	42.74
2023年2月期第2四半期	39.98	38.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,682	1,568	93.2
2023年2月期	1,561	1,488	95.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,568百万円 2023年2月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	△9.6	100	△50.4	94	△52.4	98	△29.5	55.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	2,136,900株	2023年2月期	2,136,900株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	342,068株	2023年2月期	342,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	1,794,832株	2023年2月期2Q	2,136,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、個人消費の持ち直しをはじめ景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりが景気を下押しする影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット広告市場におきましては、2022年のインターネット広告費は前年比114.3%の3兆912億円となり、継続的に成長を続けております（出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」）。

このような状況のなか、当社は“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、安定的なPV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。

2023年7月は、東京都心において雨を観測していない日が連続25日間と記録的な長期間に及ぶなど、単月のPV数が前年同期比77.5%と大きく落ち込みましたが、継続的なPV数の増加施策等により当第2四半期累計期間のPV数は、前年同期比100.4%の32億PVとなりました。一方でPV当たり広告単価は、依然として低迷基調となり、前年同期比86.5%となりました。なお、前事業年度にPV数の測定ツールのアップデートに伴い、測定基準の変更を実施いたしました。アプリのPV取得方法には仮定に基づく推定値を含んでいるため、第1四半期会計期間よりそれ以前に採用していた測定基準へ変更しております。この測定基準は、ユーザーの利用実態を下回る保守的な方法となるため、今後、精緻となる測定方法を新たに導入する予定であります。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新規事業を含めた新たな収益事業の構築に向けた人件費や開発費等の先行投資を行っております。

この結果として、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高318,798千円(前年同期比13.0%減)、営業利益56,039千円(前年同期比56.1%減)、経常利益56,247千円(前年同期比55.5%減)、四半期純利益79,437千円(前年同期比7.0%減)となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,682,590千円となり、前事業年度末に比べ120,996千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が76,581千円増加、その他流動資産に含めて表示しております短期貸付金が81,436千円増加した一方で、積立保険の一部を解約したことに伴い長期前払費用が57,093千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は114,285千円となり、前事業年度末に比べ41,425千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が26,618千円増加、未払金が15,308千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,568,305千円となり、前事業年度末に比べ79,571千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が79,437千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ76,581千円増加し、1,271,141千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は155,243千円(前年同期は137,519千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が115,981千円となり、長期前払費用の減少額が57,093千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79,837千円(前年同期は2,117千円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の純増額が81,436千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は133千円(前年同期の発生はありません)となりました。これは新株予約権の発行による収入が133千円であったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、本日(2023年10月13日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,559	1,271,141
売掛金及び契約資産	164,562	186,057
前払費用	24,583	16,579
その他	3,376	103,191
流動資産合計	1,387,082	1,576,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,954	8,396
減価償却累計額	△2,942	△2,224
建物(純額)	7,011	6,171
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△26,719	△27,549
機械及び装置(純額)	13,280	12,450
工具、器具及び備品	2,528	3,155
減価償却累計額	△1,709	△1,997
工具、器具及び備品(純額)	819	1,157
有形固定資産合計	21,111	19,780
投資その他の資産		
長期前払費用	108,409	51,316
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△43,113	△46,609
投資不動産(純額)	28,755	25,259
繰延税金資産	10,498	3,528
その他	5,737	5,737
投資その他の資産合計	153,400	85,841
固定資産合計	174,511	105,621
資産合計	1,561,593	1,682,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,003	18,265
未払金	5,255	20,564
未払費用	20,676	19,953
未払法人税等	5,842	32,460
未払消費税等	11,036	—
預り金	3,294	3,477
賞与引当金	1,400	1,200
株主優待引当金	2,486	4,500
その他	8,167	8,167
流動負債合計	67,164	108,588
固定負債		
資産除去債務	5,695	5,696
固定負債合計	5,695	5,696
負債合計	72,860	114,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,304	173,304
利益剰余金	1,515,797	1,595,234
自己株式	△338,455	△338,455
株主資本合計	1,488,733	1,568,171
新株予約権	—	133
純資産合計	1,488,733	1,568,305
負債純資産合計	1,561,593	1,682,590

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	366,248	318,798
売上原価	103,649	128,258
売上総利益	262,598	190,539
販売費及び一般管理費	134,820	134,499
営業利益	127,778	56,039
営業外収益		
為替差益	1,823	1,041
不動産賃貸料	1,746	3,195
その他	7	611
営業外収益合計	3,576	4,848
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,700	4,640
その他	359	—
営業外費用合計	5,060	4,640
経常利益	126,294	56,247
特別利益		
保険解約返戻金	—	59,734
特別利益合計	—	59,734
特別損失		
本社移転費用	2,560	—
特別損失合計	2,560	—
税引前四半期純利益	123,734	115,981
法人税、住民税及び事業税	40,706	29,574
法人税等調整額	△2,404	6,970
法人税等合計	38,302	36,544
四半期純利益	85,432	79,437

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,734	115,981
減価償却費	1,733	1,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	2,013
為替差損益 (△は益)	△1,823	△1,041
不動産賃貸料	△1,746	△3,195
不動産賃貸費用	4,700	4,640
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△48,395	△21,494
前払費用の増減額 (△は増加)	5,817	7,491
未収入金の増減額 (△は増加)	101,800	242
長期前払費用の増減額 (△は増加)	586	57,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,861	9,261
未払金の増減額 (△は減少)	5,804	15,308
未払又は未収消費税等の増減額	1,287	△11,861
その他	1,247	△17,044
小計	198,609	159,154
法人税等の支払額	△61,089	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,519	155,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△81,436
有形固定資産の取得による支出	△3,099	△626
投資不動産の賃貸による収入	1,746	2,858
投資不動産の賃貸に係る支出	△763	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,117	△79,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,823	1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,225	76,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,151	1,194,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,376	1,271,141

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。